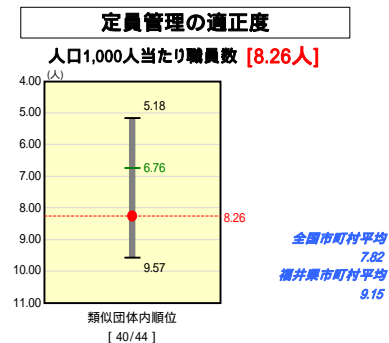
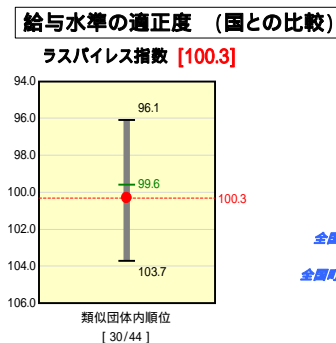
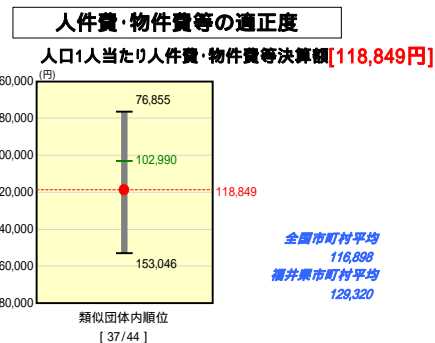
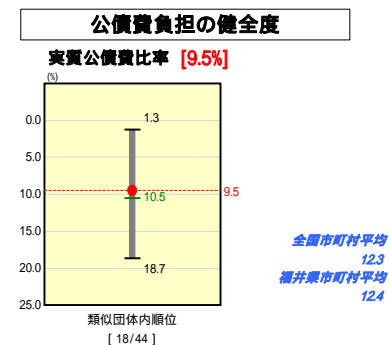
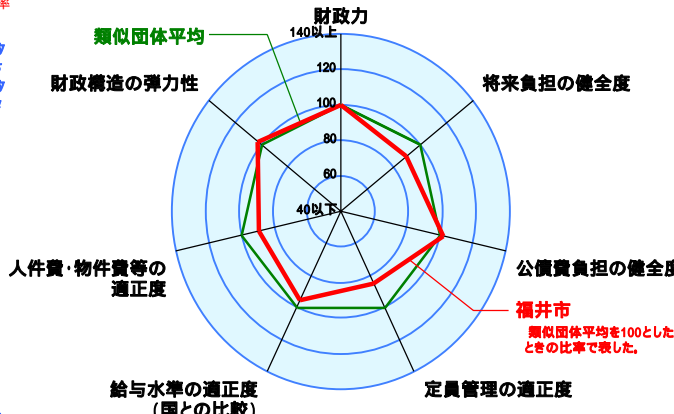
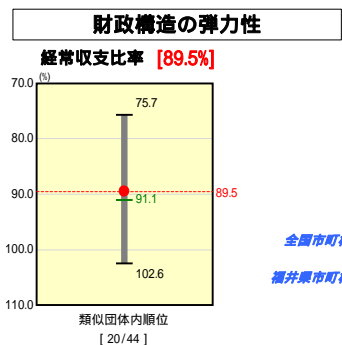
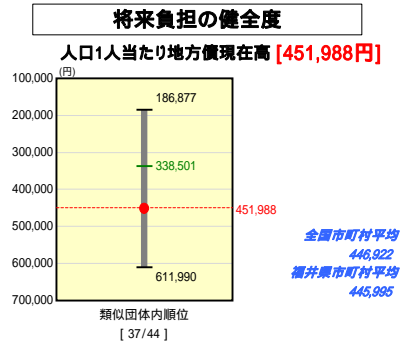
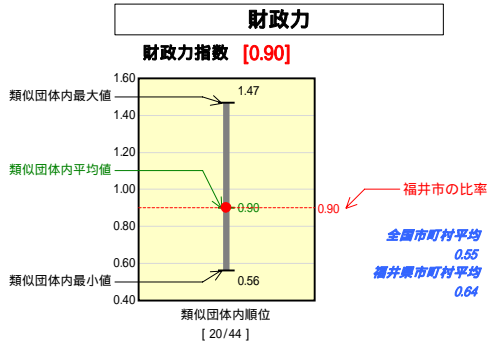


市町村財政比較分析表(平成19年度普通会計決算)

福井県 福井市

人口	266,318	人(H20.3.31現在)
面積	536.17	km ²
歳入総額	101,686,852	千円
歳出総額	101,088,187	千円
実質収支	468,563	千円



人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

平成18年2月1日に、市町村合併により、旧奥山町、旧越前村、旧清水町を編入した。
 (財政力指数)
 平成17年度の市町村合併以前は類似団体を上回っていたが、交付税依存度の高い団体の編入合併により平成18年度同様、類似団体と同程度の指数となっている。今後とも税の徴収強化等による財源の確保に努めるとともに、定員管理・給与の適正化等の取り組みを通じ、財政基盤の強化に努める。
 (経常収支比率)
 平成18年度は市税と地方譲与税の伸びもあり、改善となったが、平成19年度は歳入面では市税の伸びがあるものの、地方譲与税、地方交付税で大幅な減額となっており、歳出面では、人件費、補助費等が増額となっている一方、公債費の伸びが大きくなっている。今後も財政健全化計画に基づき事業を選択しながら市債発行の抑制を図る。
 (人口1人当たり人件費・物件費等決算額)
 合併により消防業務を直轄としたことや、ゴミ処理業務や観光施設の運営等により、類似団体を上回っている。平成18年度に福井市行政改革の新たな指針を策定し、平成18年度から平成21年度までを実施期間と定め、積極的に業務改善やコスト削減に取り組んでいるところであり、増加の抑制が図られている。今後も事務の効率化や民間委託、指定管理者制度の活用を積極的に進め、更なるコスト削減を図る。
 (人口1人当たり地方債現在高)
 福井駅周辺の中心市街地整備をはじめとした都市基盤整備など、今後の県の発展に必要不可欠な重要プロジェクトが山場をえていることや近年の大型事業の実施により市債の発行が増加している。新規の市債発行は、事業の緊急性・重要性を十分吟味し、必要不可欠な事業を厳選し抑制を図る。

(実質公債費比率)
 平成18年度から取り組んだ財政健全化計画により市債の発行を抑制したため、今のところ類似団体を下回っているが、中心市街地整備や土地区画整理等の大規模事業を進めており今後上り懸念される。
 平成18年度に福井市財政運営計画を策定し、10年間の財政見通しを立て、健全化に努めており、緊急性・住民ニーズを的確に把握し、事業の選択を行うとともに、新規大規模事業の抑制に努め償還額の平準化及び実質公債費比率の上昇を抑える。
 (ラスパイレス指数)
 本市は、平成17年度まで高齢者層の昇任停止を行っていないことにより、特に高卒者のラスパイレス指数が高い水準にあるが、平成18年4月に国、県に準じて給与構造改革を実施し、職務、職責に応じた給料表構造へ変更し、高齢者層の昇給抑制制度も導入したことにより、指数値は確実に下がってきている。現在100.0をわずかに上回る状況にあるが、今後も給与の適正化に努め、高齢者層の定年退職等や、昇給制度の整備により100.0以下に低下させることを目標とする。
 (人口1,000人当たり職員数)
 平成18年2月1日の市町村合併により職員数が増加した結果、類似団体と比較して、適正度で劣る数値となっているが、現在実施している定員適正化計画に基づき、社会情勢、市情ニーズをより的確に把握し、事務事業・組織体制を見直しの上で、民間委託・委譲及び指定管理者制度の更なる導入等を実施し、適切な定員管理に努める。現時点では、計画を上回る実績となっており、現計画が終了する平成22年4月1日以降についても、新たな計画を策定し引き続き定員適正化に取り組む。